

「グローバル化」時代に 経済ナショナリズムがもつ意味について

浅川 公紀

(武蔵野大学政治経済学部教授)

問題の所在

われわれは世界を考えると通常、諸国家や諸国民という部分的観点から眺める。世界を分けて見るこのような見方と切り離せない中心的政治概念がナショナリズムであり、そして、それはわれわれの国民国家ないし国家への政治的忠誠心と懸念というメッセージとなって表れる。この見方に馴染みすぎて、多くの人々はこれと異なる見方、視点に注意がそがれなくなっている。しかし他の見方も存在する。その代表的なグローバルイズム、グローバルゼーション(グローバル化)という概念に焦点を当てながら、この伝統的見方に果敢に挑戦し、異なる見方を探ることは重要である。

グローバルイズムとは、世界は単なる部分部分ではなく、政治境界線、国家のアイデンティティ、文化的違いにとらわれない多くの共有物や繋がりをもった総体である、という考え方である。グローバル化とはグローバルイズムが拡大していくプロセスで、国境を越えた経済、コミュニケーション、文化の融合が進むことを意味する。それについても、経済のグローバル化という側面に対する関心は、少なからず強いものがある。

多くの識者が、経済のグローバル化について、ほぼ共通して、次のような認識と提言を提示している。

「世界経済は急速にグローバル化している。その結果、国家が経済活動や経済発展に対して果たす役割は、大きく後退している。経済活動における国境の意味は小さくなり、国民経済という概念はますます無意味なものとなっている。企業や資本はより大きな利潤を求めて世界中を駆け巡り、投資先として最も魅力的な国が世界中の資本を集めることになる。したがって、グローバル化した世界では、企業や資本は、非効率な経済システムを持つ国からは逃避する。」

「不可逆的な経済のグローバル化において経済を発展させるためには、自国の経済システムを世界水準（グローバルスタンダード）に合致させるとともに、経済活動に対する国家の干渉を撤廃あるいは低下させる必要がある。すなわち、各種の規制を撤廃あるいは緩和し、経済活動の透明性を脅かしかねない自国固有の慣行や慣例は公式なものも非公式なものも問わず禁止し、政府の活動ができる限り市場に影響しない『小さな政府』を実現させなければならない。」

こうした主張は、本当に有効なものであろうか。さらに、現在の世界経済が抱える問題の中には、食糧問題、環境問題、金融問題、医療・保健問題など、その影響が一国にとどまらない「グローバル・イッシュー」として認識されているものがある。これらを考えてみると、現在の世界的な社会現象や経済現象を分析する際に

適切な観点は、「グローバル化」でよいのであろうか。さらに、国家の経済政策は、グローバルスタンダードに依拠して形成されるべきなのであろうか。

「国際化」と「グローバル化」

「グローバル化」とは、「世界を経済的、社会的に分断している諸要素が縮小する動き」を意味する⁽¹⁾。類似の概念としては「国際化」があるが、国際教養大学学長の中嶋嶺雄は、「グローバル化」と「国際化」との相違について、次のように説明している。まず、「国際化」が国と国とのいわば水平的な関係であるのに対し、「グローバル化」は立体的な「球（グローブ）」の関係である。次に、「グローバル化」とは、事象が時差を超えて同時に進行することが特徴である⁽²⁾。すなわち、「国際」という概念があくまでも主権国家の存在を前提にしているのに対し、「グローバル」という概念では、すでに国境線は溶解しているが如く意味を持たない。さらに、大前研一によれば、地域経済 (regional economies) は、国民国家 (nation states) が定める国境を超えて勃興するとともに、地域経済の出現と発展を後押しするのが多国籍企業などの活動の結果としての「ボーダレス経済」である⁽³⁾。ただし、「ボーダレス（国境なし）」という言葉が「はじめのなさ」をも意味することから、ほぼ同じ意味を持つ「ボーダフリー（国境の制約から自由な）」という言葉を好む者もいる。本論では、グローバル、ボーダレス、ボーダフリーを同義語として用いる。

グローバル化を促進する要素としては、運輸と通信、貿易と投資、流行と娯楽などがある。まず、国境を越える交通手段には鉄道も船舶もあるが、航空機の先進化とより効率的な航空路の発達により大量の人員と貨物

が迅速に運搬できるようになった。ここ数年間、航空機による輸送実績は国内線でも国際線でも順調に伸びているし、今後二〇年間の平均では、旅客で五%、貨物で七%という高い成長が予測されている。さらに、電子技術の発達は、高速かつ大容量の通信が手軽にできることを可能にしている。

インターネットを通じてニュースや情報をほぼ瞬時に入手できるだけでなく、インターネットの利用者数も急増している。世界のインターネット人口の割合は一九九〇年にはわずか〇・五%だったのが二〇〇四年には一四%になり、総利用者数は一〇億人に迫っている。インターネットアクセスは先進国の方がはるかに環境が整っており、人口の五四%が利用しているが、途上国となると七%止まりである。さらに、昨今のインターネット利用者は、単にWEB（ホームページ）にアクセスするだけでなく、Eメールを通じて連絡を取り合うためにインターネットを利用している。また、自分のため、あるいは自分のグループのためにWEBを開設し、情報を共有し、世界中で自分たちの主張を促進している。

電子技術の発達により情報収集と情報処理が容易になり、市民運動（国によっては反政府運動）の国際的な連帯が生まれるなど、政治的・社会的な影響も生まれている。中国のある反政府活動家によれば、「一九七〇年代や八〇年代には外界についての情報源は、たまたま中国を訪れる外国人や何らかのルートで入手した外国紙・雑誌に限られていました。今は、中国の人々は当時よりも遙かに多くのことを知っています。ですから、あらゆる種類の組織や運動が起こり、真の改革に向かって国が動いているのです。」⁴

さらに、運輸と通信における革命的な変化は、生産性の向上など他の要因とも相まって、物資、サービス、金融などにおける国際的な取引の増大をもたらした。例えば、輸出が国内総生産（GDP）に占める割合は、一九五五年では一一%であるのに対し、二〇〇五年には二九%にも達している。国際的な取引の増大は、海外

直接投資や海外証券投資などの形態により、これまでにない規模で多国籍企業とその関連企業を生み出している。二〇〇五年の統計によれば、世界の多国籍企業上位五〇〇社の総取引額は、世界全部の国民総生産（GNP）の四二％にもなる。国際取引は急激に拡大し、輸出額は一九四八年の五三〇億ドルから二〇〇六年には約一四兆五〇〇〇億ドルになった。

経済のグローバル化は米国の主導であったために、流行や文化における米国の優位性をもたらした。外国語教育は英語の教育が中心となり、日本政府の報告書にも見られるとおり「世界レベルで優位を達成するために、全国民が実用的な英語の運用能力を持つこと」が要求されているのである。⁽⁵⁾「新世界秩序におけるアメリカの主要な役割は、軍事的な超大国としてではなく、多文化的な超大国としてである。」⁽⁶⁾というユネスコの事務局長の言葉は言い過ぎの嫌いがあるものの、米国が「ソフトパワー」において影響力を持つ結果となったのは事実である。

英語の利用は世界に拡大し続けられると思われる。世界のあらゆる地域に住む人々の多くが、自分たちの子供が英語を習得すれば成功する見込みが上がる、と信じている。

ところが、すべての有識者が、世界がグローバル化されて均一になっているという見解に必ずしも同意しているわけではない。有識者はそれぞれ独自の世界地図によって世界の実態を説明しているが、例えば「世界はフラットであり、世界的な科学技術と地経学がわれわれの生活を根本から再形成している」⁽⁷⁾というトーマス・フリードマンの見解を批判している有識者は少なくない。次に、グローバルな取引と比較して国内取引は量において多く、生活への影響力としても大きい、と指摘されている。こうした点を考えると、グローバルな視点のみで世界を見るのは不適当だろう。

さらに、経済現象においてグローバルな要素が多くなっているとしても、グローバルな政治体制、つまり、国家を超越する政治組織がまだ出現していないことには注意すべきである。国際連合を始めとする各種の国際機関は、その名前が示すとおり「国際」的な組織であって、加盟国の主権を前提とするものである。例えば、国際連合は独自の警察力をもたないし国境を越える犯罪を取り締まることができない。また、国際連合自体に税金を徴収する権限がないために、国際連合の財源は加盟国の分担金に依存している。

この例からもわかるとおり、国際機関の権限は国家主権よりも上位に位置するものではない。したがって、グローバル化された政治体制を前提として社会と社会、あるいは国家と国家の関係を分析することは有益とは限らない。さらに、グローバルな経済現象を分析する場合であっても、国家権力が経済に介入する可能性がある場合および政治的な意図を持って経済に関与する場合には、主権国家の存在を無視することは望ましいものではない。したがって、これまでの議論を踏まえると、グローバル・イッシュューの政治経済を分析する場合であっても、「国際」の観点から分析することが必要となる。

経済ナショナルリズム

これまでに述べたとおり、人々の繋がりがグローバルになった今日でさえ、国民国家や国民経済の存在は大きい。むしろ、グローバルな経済取引や人々の交流を契機として、国家の存在が見直されている。ただし、この場合の「国家」とは、単なる制度面だけの存在ではなく、国民の総体としての存在である。その意味では「ネイション (nation)」とは、具体的な法的あるいは政治的な制度としての「ステイト (state)」とは異なり、

その国家の構成員（すなわち国民）が「ネイションが存在している」と信じていることを根拠として存在する、抽象的な存在である。すなわち、「ネイション」とは「魂性、あるいは精神性」を有する存在である。^⑧そして、「ネイション」とは、文化的な同質性を有し、独自の共同体としての感覚を有し、独立して自治を志向する人々が形成するものである。

国民（ネイション）が共有している同質性は国家を形成する助けとなる。この同質性とは、言語、民族、宗教といった人口学的特徴の場合もあれば、共通の文化、共有する歴史的経験の場合もある。

国家を定義する助けとなる一つの要素はコミュニティ（共同体）意識である。ここで重要なのは認識である。客観的同質性が何であれ、主観的に一つと感じていない集団は国家とはいえない。集団内で同質性を共有し、その同質性によって結びついているという認識がなければならない。国家の定義において、認識の中心的役割は必然的に、集団の構成員メンバーの同質性によってではなく、一国家が他の国家、すなわち「他のグループ（they-groups）」とどう違うかによって、「自分たちのグループ（we-group）」を定義することにつながるだろう。国家を定義する主要素の一つは政治的分離・独立を望む声である。国家とエスニック・グループの違いは、エスニック・グループと異なり国家は、自治あるいは最低でも自治権を欲する点である。そのような国家へ人々の結束を高めるのがナショナリズムである。ナショナリズムとは、人々を結束させるイデオロギーであり、真偽・善悪・美醜の価値判断基準を提供し、愛国心を形成し、同じ考えを持つ者同士を結束させると共に、そうではない者を区別する。

ナショナリズムは、「他のグループ」とは異なる「自分たちのグループ」が結びついている自分の国に愛国心を抱かせる政治の本質である。国際政治の構造や展開におけるナショナリズムの重要性を誇張しすぎてはな

らない。ナショナリズムはイデオロギーである。すべてのイデオロギー同様、ナショナリズムにも一式の関連概念がある。すなわち、(1)何が善で何が悪かの価値観を設定する、(2)支持者にどう行動すべきか指示する（愛国心の高揚）、(3)イデオロギーの信奉者を互いに結びつける、(4)支持しない者を識別する、といった概念である。⁽⁹⁾

ナショナリズムは世界「最強の政治概念」⁽¹⁰⁾であり、ほとんどの人々にとつて最も重要な政治アイデンティティである。ナショナリズムは数百年のあいだ世界政治の構築をそれなりに促進してきたし、今後も当面は、人々の気持ちを決定、世界情勢を形成する上で、重要な役割を担い続けるだろう。

ナショナリズムは単なる精神活動だけではなく、政治的、経済的な結果ももたらす。その一つの例が「経済ナショナリズム」である。「経済ナショナリズム」は、経済分野におけるナショナリズムであることから、「ステイト」の利益ではなく「ネイション」の利益に関する思想あるいは態度となる。そして、「ネイション」の思想や態度は「ステイト」を主体とした政策として行動に表れる。その意味では、経済ナショナリズムは、「国民国家（ネイション・ステイト）」の政策と結びつけて考えられる。経済ナショナリズムに基づく政策は、「国家主導経済開発モデル（Developmental State Model）」とも共通している。この分野の先駆的主張者は、フリードリッヒ・リストやアレクサンダー・ハミルトンである。最近では、ケンブリッジ大学の韓国人経済学者である張夏准（チャン・ハジュン）がこの分野の研究で知られている。また、国家主導経済開発モデルを実践した例としては、明治時代の日本、そして、朴正熙時代の韓国がある。

経済ナショナリズムに基づく政策は、経済活動においては国家が市場よりも優位に立つと主張する点で、一九世紀以降、保護主義的な貿易によって産業の競争力を強化する政策として主張された「新重商主義」と

共通する。また、経済的な利益を求めて国と国とが競争すると見ており、その意味では政治学の「現実主義 (realism)」に相当する。つまり、国家は政治的・経済的・社会的活動の主要な決定要因である、という見方である。¹¹⁾

経済ナショナリズムはリアリズムと密接な関係にある。その考え方は、国は国力増強のために持てる経済力を利用し、そしてその増強された国力を経済力の更なる発展に利用すべし、という考え方である。ただし、経済ナショナリズムは国家が経済活動に積極的に関与することを是認しているにもかかわらず、全体主義や国家社会主義とは異なり、経済活動を国家の指揮下に置くことを主張しているわけではない。

経済ナショナリズムの視点によると、国家は、経済的手段で国益を増大させ富と他国に対する強制力を得ようとする行動をとると想定している。経済ナショナリズムの立場に立てば、貿易とは国に富をもたらす手段であり、輸出は拡大すべきものであるが、輸入は国から富を流出させ他国への依存を高めるものであるからできる限り減らすべきものとして映る。このため、経済活動における政府の介入を積極的に是認し、自由貿易よりも「管理貿易」を好む。また、国際協調的な政策は自国の国益を増進させることが期待できる場合のみ有効である。他国に経済援助を送るのは、自国製品のための市場や原料の確保につながる場合、あるいは何らかの政治的、外交的なメリットがある場合に限られる。現代社会では、グローバル経済の行動主体は国家だけではなく、国際機関、国家の統合体（欧州連合など）、多国籍企業、国際的な非営利団体（NPOやNGO）も主要な行動主体としてグローバル経済に参加している。経済ナショナリストは、国家主権の国際機関への譲渡には反対であり、国際社会における国家の優位性を主張する。同様に、多国籍企業が国家主権を侵害することを許容することはないし、非営利団体の存在は認めるもののその権威は尊重しない。

また経済ナシヨナリストは、対外援助、貿易条件の優遇といった経済インセンティブと経済制裁のような経済デイスインセンティブを駆使して国の政策目標を促進すべしとする。一例を挙げると、あるアメリカ国務省職員は、「わが国の国益を保護するための有益な手段になりうるし、実際有益な手段である……」ので、「経済制裁（やその他の制裁）を通じてキューバ政府に圧力」をかけることは正当であると⁽¹²⁾。

経済ナシヨナリズムの意味

経済ナシヨナリズムの中核にあるのは、国家は持てる経済力を国益の促進に利用すべし、というリアルポリティックの信念である。こうした信念を拡大解釈して、経済ナシヨナリストは、経済力強化のために国力を利用することも主張する。この考えを要約したのが、初代米財務長官アレクサンダー・ハミルトンの、アメリカの産業を保護しアメリカの経済力を強化するために、「（アメリカ）政府の介入と支援は必要不可欠である」という主張である。⁽¹³⁾ ルーツがリアリストにある経済ナシヨナリストは、紛争は国際経済関係の表れであり、国際経済は他方が負けない限りもう一方が勝つことはないゼロサムゲームだと考える。経済ナシヨナリストの観点からすると、国益を確実にするために国力を最大限にするのが目的のため、政治の目標は経済政策を管理することである。

グローバル経済の中で、経済ナシヨナリズムはどのような意味があるのか。これまでの議論から明らかとなり、経済のグローバル化がいくら進展しても、世界各国が国民国家（ネイション・ステイト）である以上は、政治と経済を動かす原動力となっているのは経済ナシヨナリズムである。経済ナシヨナリズムを無視して世界

経済を理解することはできないし、同時に、世界経済の変化を無視した経済ナショナリズムおよびその行動表現としての経済政策は、決して国民の長期的利益をもたらすことはない。

グローバル化する経済の中で、経済ナショナリズムは、国民に利益をもたらすような経済政策を生み出す視座を提供する。経済ナショナリズムの視座に立てば、グローバル経済の中で取るべき政策は、次のような側面を持つべきである。

第一に、国民の人的資源と国土の天然資源とを有機的に結合させることで生産性の向上を図ること。単なるコストの削減による生産性向上ではなく、国民と国土にある資源を活用して新しい技術や製品を生み出すことにより生産性を向上させることが求められている。こうした生産性の向上は、雇用を増やし国民の所得を増加させるからである。

第二に、国富の単なる分配（ばらまき）より国富の増大を図ること。国民の生活を保障することは必要であるものの、経済全体を成長させることなく分配を続けることは危険である。

第三に、偏狭かつ近視眼的なナショナリズムを排除すること。国民同士の結束を固めることは重要であるが、そのために世界の動きから目を背けることになっては、長期的に持続可能な経済発展をもたらすことはできない。これは、第一次世界大戦や第二次世界大戦の歴史を見れば明らかである。

経済のグローバル化のもとで、経済ナショナリズムが持つ意味をどのように発揮させることができるか、これこそが、現在求められている経済戦略であろう。

(了)

- (1) Joseph S. Nye Jr., "Globalism Versus Globalization," *The Globalist*, online, April 15, 2002, p.1.
- (2) 中嶋嶺雄『「グローバル」教育論』西村書店、二〇一〇年、三四頁。
- (3) Kenichi Omae, *The End of the Nation State*, New York: Free Press, 1995, p.110.
- (4) BBC News, January 30, 2004.
- (5) *Washington Post*, January 29, 2000.
- (6) *Time*, November 18, 1993.
- (7) Thomas L. Friedman, "It's a Flat World, After All," *Sunday Magazine, New York Times*, April 3, 2005.
- (8) Ernest Renan, "Qu'est-ce Qu'une Nation?" in *Nationalism*, ed., John Hutchinson and Anthony D. Smith, New York: Oxford University Press, 1995, p.17.
- (9) John T. Rourke, *International Politics on the World Stage*, 12th ed., New York: McGraw-Hill, 2008, p.104.
- (10) Ray Taras and Rajat Ganguly, *Understanding Ethnic Conflict: The International Dimension*, New York: Longman, 1998, p.xi.
- (11) David Sylvan, "The New Mercantilism," *International Organization*, Vol. 35, Spring 1981, pp.375-9.
- (12) Michael Ranneberger, U.S. Congress, House of Representatives, Hearing Before the Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means, May 7, 1998 (『公報』第105巻第100号)。
- (13) David N. Balaam and Michael Veseth, *Introduction to International Political Economy*, Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall, 1996, p.23.